

決算語録

人口減エリアに 新業態開発計画



「人口が多いところに出るのも大事だが、人口が減少しているエリアでもグループの資源を組み合わせ新しいモデルを作っていく」と話すのはバローホールディングスの小池孝幸社長。

食品小売業の撤退が続く地域でも営業できる新業態の開発を14日発表の中期経営計画に盛り込み、今期から開発プロジェクトを立ち上げることを明言した。

「スーパーの建物は損益分岐点が高くなりがちだが、ドラッグストアにコンビニを組み合わせたような業態で、生鮮を扱った損益分岐点は低くなる。ネット注文を受けて移動販売車で届けることもできるかもしれない」と構想を語る。Aコープが多く閉店する飛騨地域のように、生活インフ

ラが細る地域に対して「何か違うものを実験的にやりたい」と意気込む。